

# 第19期 決算公告

事業年度 自 平成26年10月1日  
至 平成27年3月31日

**株式会社ドワンゴ**

東京都中央区銀座四丁目12番15号

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,704,821	流動負債	8,579,406
現金及び預金	10,346,275	買掛金	2,086,528
売掛金	5,908,071	1年内返済予定の長期借入金	2,148,000
親会社株式	145,670	未払金	2,088,277
商品及び製品	14,042	未払費用	199,812
貯蔵品	5,005	未払法人税等	222,478
前渡金	35,359	前受金	283,853
前払費用	746,131	預り金	660,001
繰延税金資産	543,537	賞与引当金	552,045
短期貸付金	1,200,000	ポイント引当金	61,352
1年内回収予定の長期貸付金	620,000	その他	277,054
未収入金	21,391		
立替金	116,405		
その他	3,854		
貸倒引当金	△923		
固定資産	13,068,978	固定負債	9,325,394
有形固定資産	1,760,536	長期借入金	9,190,000
建物	44,432	資産除去債務	124,406
工具、器具及び備品	1,687,710	その他	10,988
その他	28,392	負債合計	17,904,800
無形固定資産	1,973,124	純資産の部	
ソフトウェア	1,154,552	株主資本	14,772,994
ソフトウェア仮勘定	451,575	資本金	10,616,302
のれん	366,729	資本剰余金	8,343,027
その他	267	資本準備金	3,166,825
投資その他の資産	9,335,318	その他資本剰余金	5,176,202
投資有価証券	1,387,503	利益剰余金	△4,186,335
関係会社株式	3,612,454	利益準備金	56,670
長期貸付金	3,990,000	その他利益剰余金	△4,243,006
長期前払費用	32,676	繰越利益剰余金	△4,243,006
敷金及び保証金	324,902	評価・換算差額等	96,005
その他	213,520	その他有価証券評価差額金	96,005
貸倒引当金	△225,739	純資産合計	14,868,999
資産合計	32,773,800	負債純資産合計	32,773,800

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成26年10月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,367,901
売上原価		9,969,480
売上総利益		6,398,421
販売費及び一般管理費		5,029,610
営業利益		1,368,811
営業外収益		
受取利息	10,330	
受取配当金	213,585	
業務受託料	105,962	
投資事業組合運用益	63,104	
その他	64,255	457,238
営業外費用		
支払利息	15,689	
貸倒引当金繰入額	225,739	
その他	2,819	244,248
経常利益		1,581,801
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,249,389	1,249,389
特別損失		
減損損失	245,606	
関係会社株式評価損	6,066,501	
抱合せ株式消滅差損	683,105	6,995,214
税引前当期純損失		△4,164,023
法人税、住民税及び事業税	215,926	
法人税等調整額	△117,157	98,769
当期純損失		△4,262,792

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

仕掛品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

貯蔵品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。  
（リース資産を除く）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

##### ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### (4) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,108,839千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,949,186千円
② 長期金銭債権	3,990,000千円
③ 短期金銭債務	337,196千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

営業収益	421,346千円
営業費用	1,336,178千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	361,862千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	182,506千円
賞与引当金社会保険料	26,591千円
未払事業税	18,719千円
未払事業所税	3,688千円
たな卸資産	11,819千円
その他	300,211千円

繰延税金資産(流動)合計 543,537千円

繰延税金資産(固定)

関係会社株式	1,747,467千円
固定資産評価損	334,011千円
投資有価証券評価損	182,318千円
貸倒引当金	73,121千円
資産除去債務	40,133千円
一括償却資産	6,820千円
繰越欠損金	47,355千円
その他	164,066千円
評価性引当額	△2,364,445千円

繰延税金資産(固定)合計 230,851千円

繰延税金負債(固定)

資産除去債務に対応する除去費用	△6,647千円
その他有価証券評価差額金	△53,414千円

繰延税金負債(固定)合計 △60,061千円

繰延税金資産の純額 714,326千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

① 親会社

種類	会社名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 KADOKAWA・ DWAMGO	20,625,000	持株会社	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付及び回収	1,500,000	—	—
						固定資産の売却	610,961	—	—
						賃貸借契約地位譲渡	853,819	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

② 子会社

種類	会社名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 MAG E S.	295,000	コンテンツ 企画・制作・管理・ スクール運営等	(所有) 直接 100%	管理業務等受託 役員の兼任	資金の貸付	400,000	短期貸付金	620,000
								長期貸付金	390,000
						経営指導料	69,168	未収入金	12,450
子会社	株式会社 スパイク・ チュンソフト	480,900	ゲームソフト ウェア及びネットワ ークゲームの企画・開 発・販売等	(所有) 直接 100%	管理業務等受託 役員の兼任	資金の貸付	700,000	短期貸付金	700,000
子会社	株式会社 バンタン	90,000	クリエイティブ分野に 特化したスクール運営 事業	(所有) 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付	4,100,000	短期貸付金	500,000
								長期貸付金	3,600,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

3. 子会社への貸付金に対し、225,739千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において、225,739千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	364円	73銭
(2) 1株当たり当期純損失	△104円	56銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。